

市 民 活 動



成 人 式

— 内 容 —

広 聴 活 動
相 談 窓 口 一 覧 表
ま ち づ くり 市 民 活 動 の 育 成 支 援
か が や き ラ イ フ タ ウ ン 構 想 の 推 進
国 際 化 の 推 進
多 文 化 共 生 社 会 の 推 進
男 女 共 同 参 画 の 推 進
地 区 セ ン タ ー
青 少 年 健 全 育 成
生 涯 学 習 の 充 実
住 民 窓 口
地 域 改 善 ・ 人 権 擁 護
(公 財) 大 垣 国 際 交 流 協 会

広聴活動

1. 市長とのかがやきライフトーク

市民参画の開かれた行政を推進し、市民の思い描く夢や本市の未来について自由に語り合い、まちづくりに反映させるため、市長と市内で活動する団体との懇談を実施している。

区 分	参加団体	参加者数
平成 29 年度	2 団体	31 人
平成 30 年度	0 団体	0 人
令和 元 年度	3 団体	37 人

2. 市政への要望の把握

各地区の連合自治会がとりまとめた市政への要望を、年1回把握している。

(令和2年度への要望71件)

3. 市民相談

市政への要望、意見等をはじめ、身の上相談など、市民からの相談に応じている。

(令和元年度実績148件)

また、専門員による各種相談を実施している。(相談窓口一覧表は次頁以降のとおり)

4. 市政への意見箱

市民からの意見・提言を収集するため、市役所1階及び市ホームページに意見箱を設置している。

令和元年度実績：市役所1階19件、市ホームページ160件

5. パブリック・コメント制度

市の基本的な施策などを策定する際に、事前にその案を公表し、市民からの意見を参考に政策や条例などを決定するとともに、寄せられた意見と市の考え方を公表している。

【令和元年度募集事案 6件】

大垣市第三次子育て支援計画、大垣市第2次教育振興基本計画、第2期「水の都おおがき」創生総合戦略、大垣市駐車場整備計画、大垣市産業活性化条例、大垣市産業振興指針

○相談窓口一覧表

No	種 別	と き	と こ ろ	内 容	相 談 員
1	市民相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所2階 市民相談室 ☎47-8548 (まちづくり推進課)	市政や市民生活全般の 相談	まちづくり推進課 職員
2	市民相談フ ァクス	随時	まちづくり推進課 ☎47-8548 FAX81-7800	聴覚・言語障がいをもつ 人のための市民相談	まちづくり推進課 職員
3	女性の悩み相談 【予約制】	毎週 水・金・土曜日 9:00～16:00 (面接相談は要予約)	スイトピアセンター学習館1階 ハートリンクおおがき 男女共同参画推進室 ☎47-7188	女性が抱えるさまざまな 悩みごとの相談	女性相談員
4	女性のための 法律相談 【予約制】	毎月 第3水曜日 13:00～16:00 ※予約は相談日の 1週間前まで	スイトピアセンター学習館1階 ハートリンクおおがき 男女共同参画推進室 ☎47-8549	女性に関わる法律問題 全般 ※ 同じ案件での再相談 は、ご遠慮ください。	女性弁護士
5	女性のための キャリア相談	毎月 第2水曜日 毎月 第4日曜日 14:00～16:00	スイトピアセンター学習館1階 ハートリンクおおがき 男女共同参画推進室 ☎47-8549	女性が抱える仕事に関する 悩み全般	女性キャリアコン サルタント
6	法律相談 【予約制】	毎月 第1・2金曜日、 毎月 第4火曜日 13:00～16:00 偶数月 第3木曜日 18:00～20:00	市役所2階 市民相談室 ☎47-8548 (まちづくり推進課) ※ 予約は第1・2金曜日分は相談前 月の15日から、第4火曜日分は相 談当月の1日から(閉庁日は予約不 可) 市役所2階 市民相談室 ☎47-8548 (まちづくり推進課) ※ 予約は相談当月の1日から(閉庁日 は予約不可)	法律相談全般 ※ 同じ案件での再相談 は、ご遠慮ください。	弁護士
7	法律相談 【有料・予約制】	毎週 木曜日 18:00～20:00	大垣法律相談センター (奥の細道むすびの地記念館2階) ☎058-265-0020 主催：岐阜県弁護士会 ※ 予約は岐阜県弁護士会事務局	法律問題全般	弁護士
8	法律相談 【予約制】	毎月 第2日曜日 13:00～16:00	総合福祉会館 ☎058-248-1715 (予約専用電話) 主催：岐阜県司法書士会 ※ 予約と詳細は岐阜県司法書士 会事務局 (平日の13:00～16:00まで)	相続、不動産、金銭、 法人登記、家賃敷金、 多重債務、消費契約、 高齢者の財産管理など の法律相談	司法書士
9	交通事故相談 【予約制】	毎週 月・水曜日 9:00～16:00	市役所2階 危機管理室 ☎47-7386	交通事故についての相談	交通専門相談員
10	消費生活相談	毎週 月～金曜日 9:00～17:00	市役所2階 消費生活相談室 ☎75-3371 (消費生活相談コーナー)	訪問販売などの契約 トラブル、悪質商法、 食品・製品に対する 疑問や苦情	消費生活相談員
11	行政相談	毎週 水曜日 9:00～12:00 毎週 第2水曜日 13:00～16:00	市役所2階 市民相談室 ☎47-8548 (まちづくり推進課) 上石津地域事務所 ☎45-3111	行政全般に関する相談、 苦情、要望	行政相談委員
12	人権よろず相談	毎月 第3金曜日 13:00～16:00 奇数月 第2水曜日 9:30～11:30 奇数月 第3木曜日 13:00～16:00	市役所2階 人権擁護推進室 ☎47-8576 上石津地域事務所 ☎45-3111 墨俣地域事務所 ☎62-3111	差別や虐待、パワハラなど の様々な人種問題	人権擁護委員
13	生活支援相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	大垣市生活支援相談センター (総合福祉会館2階) ☎75-0014	生活支援に関する相談	相談支援員、 就労支援員 (社会福祉士)
14	年金相談 上石津地域事務所 【予約制】 墨俣地域事務所 【予約制】	毎週 月～金曜日 9:00～16:00 毎週 月～金曜日 9:00～16:00 毎週 月～金曜日 9:00～16:00	市役所1階 国保医療課 ☎47-8129 予約先：国保医療課 ☎47-8129 ※ 予約は相談日の1週間前まで	国民年金制度の相談	年金相談員
15	休日・夜間 納税相談	毎月 第1日曜日 9:00～16:00 毎月 第1火・木曜日 17:15～20:00	市役所2階 収納課 ☎47-8729	市税の納付に関する相談	収納課職員

No	種 別	と き	と こ ろ	内 容	相 談 員
16	土地建物相談	毎月 第4金曜日 13:00～16:00	市役所2階 市民相談室 ☎47-8587 (まちづくり推進課)	土地・建物に関する相談	西濃土地建物 六士協議会員
17	住宅増改築なんでも相談	毎週 月～金曜日 9:00～16:00	受付：職業訓練センター ☎89-4976	住宅の増改築に関する相談	岐阜・西濃 建築組合員
18	建築相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所5階 建築指導課 ☎47-8436 ☎47-8429	建築基準法・都市計画法に係る建物および建物の敷地に関する相談	建築指導課職員
19	緑化相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所5階 公園みどり課 ☎47-8409	事務所や一般家庭にある樹木の育成管理などの相談、指導	グリーンデザイナー、 樹木医
20	防災相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所2階 危機管理室 ☎47-7385	風水害や地震などの防災に関する相談	危機管理室職員
21	防火相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	消防本部予防課 ☎87-1512 ※ 上石津地域の人は、養老町 消防本部☎32-0012	火災予防、消火器などに関する相談	消防職員
22	雇用・就労相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所6階 雇用・就労支援センター ☎47-8594	生活相談、 職業相談・紹介、 求人情報の提供	雇用・就労相談員
23	中小企業融資相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所6階 商工観光課 ☎47-8596	中小企業に対する融資相談	商工観光課職員
24	結婚相談	火・水曜日・休館日を 除く毎日 9:30～15:30	結婚相談室 (市民会館内) ☎89-1110 担当：男女共同参画推進室	西濃地域に在住・在勤の独身の人のための結婚相談	女性結婚相談員
25	女性相談	毎週 月・火・木・金曜日 8:30～17:15	市役所1階 社会福祉課 ☎47-7214	DV等に関する女性の相談	女性相談員
26	障がい者に関する相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所1階 障がい福祉課障がい福祉グループ ☎47-7298 ※ 市役所内のすべての相談で 手話通訳対応あり	障がい者の制度やサービス利用に関する相談	保健師、社会福祉士、 精神保健福祉士など
27	発達支援に関する相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所1階 子育て支援課発達支援グループ ☎47-7291	発達の気になる子どもに関する相談	保健師、保育士、 公認心理士など
28	障がい者生活支援相談	毎週 月～金曜日 (祝日を除く) 8:30～17:15	総合福祉会館2階 障害者生活支援センター ☎75-0183 担当：障がい福祉課	障がい者本人と家族のための一般相談	社会福祉士
		毎週 月～土曜日 9:00～16:00	総合福祉会館2階 身障事務所 ☎78-8181 (内線24) 手話奉仕員による手話通訳対応あり	身体障がい者本人とその家族が抱える生活上の問題一般	身障相談員
29	障がい者就労支援相談	毎週 月～金曜日 (祝日を除く) 8:30～17:15	総合福祉会館2階 障がい者就労支援センター ☎78-8186 担当：障がい福祉課	障がい者の就労の相談支援	相談支援員
30	こころの相談 予約制	毎月第2火曜日 9:00～11:00	保健センター ☎75-2322	こころの病などに関する相談	保健師
31	乳幼児健康相談	毎週 月～金曜日 9:00～17:00	保健センター ☎75-2322 上石津保健センター ☎45-2933 墨俣保健センター ☎62-3112	乳幼児の発育・発達などに関する電話相談	保健師 管理栄養士 歯科衛生士
32	健康相談			大人の健康などに関する電話相談	理学療法士
33	子育てなんでも相談	毎日 9:15～18:00	子育て総合支援センター ☎0800-200-7114 ※通話無料	子育てなどに関する様々な相談	家庭児童相談員 母子・父子自立支援員
34	休日乳幼児期相談 予約制	毎月 2回不定期 土・日曜日9:00～12:00 ※受付は11:00まで	南部子育て総合支援センター ☎89-1232	発育、発達、栄養、歯科などに関する面接相談	保健師 管理栄養士 歯科衛生士
35	子育て相談	毎週 月～金曜日 10:00～15:00	ながさわこども園 (相談室) ☎73-5186	乳幼児の子育てに関する相談	保育士
		毎週 月～金曜日 10:00～15:00	わかたけ保育園 ☎73-2530		
		毎週 月～金曜日 10:00～15:00	牧田保育園 (相談室) ☎47-2625		
		毎週 月～金曜日 10:00～15:00	木の花保育園 (相談室) ☎84-7326		
		毎週 月～金曜日 9:30～14:30	墨俣保育園 ☎62-5153		
		毎週 月～金曜日 9:00～14:00	荒崎幼保園 (相談室) ☎92-3008		
		毎週 月～金曜日 10:00～15:00	上記以外の保育園 ☎各保育園		

No	種 別	と き	と こ ろ	内 容	相 談 員
36	家庭教育相談	毎週 月～金曜日 (祝日を除く) 9:00～16:00	市役所6階 社会教育スポーツ課 ☎47-8031 (相談専用電話)	家庭での教育やしつけなどに関する悩みの相談	家庭教育指導員
37	教育相談	毎週 月～金曜日 9:00～12:00、 13:00～16:00	教育総合研究所 (スイトピアセンター学習館7階ほか) ☎74-6666	小・中学校の児童・生徒の心の悩みに関する教育相談	教育相談員
38	少年相談	毎週 土曜日 9:00～12:00		あそび・非行傾向にある少年やその保護者を対象とした相談	少年相談員
39	少年の非行相談 予約制	毎週 月～金曜日 (祝日を除く) 9:00～16:00	総合福祉会館2階 大垣更生保護サポートセンター ☎78-3230	少年の非行に関わる悩み・心配ごとの相談	保護司
40	生涯学習相談 (大人対象)	毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所2階 市民活動推進課 ☎47-7651	講座・講師・サークルの紹介など生涯学習全般に関する相談	市民活動推進課職員
41	権利擁護成年 後見相談	毎週 月～金曜日 9:00～17:00	西濃地区福祉サービス利用支援センター ☎75-0014 担当：社会福祉協議会	日常生活自立支援事業（福祉サービス利用支援、日常的金銭管理サービス等）に関する相談	専門員 (社会福祉士等)
		毎週 月～金曜日 9:00～17:00	西濃地域成年後見支援センター ☎75-0014 担当：社会福祉協議会	成年後見制度の利用に関する相談	社会福祉士等
42	虐待相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15 (電話は24時間)	市役所1階 障がい福祉課 ☎73-0202	障がい者の虐待の防止及び早期対応を図るための相談	社会福祉士、 精神保健福祉士、 保健師
43	在宅介護支援 相談	毎週 月～金曜日 8:30～17:15 (電話による対応は、 24時間)	大垣市地域包括支援センター (高齢介護課内) ☎82-1166 地域包括支援センター 大垣市社会福祉協議会 (総合福祉会館) ☎77-2255 (上石津老人福祉センター内) ☎48-0068 (在宅福祉サービスステーション内) ☎84-7111 大垣市地域包括支援センター お勝山 ☎71-5536 (お勝山ふれあいセンター内)	担当：高齢福祉課 在宅介護等に関する総合的な相談	社会福祉士、 保健師、看護師、 主任ケアマネジャー
		毎週 月～金曜日 8:30～17:15	大垣市総合在宅介護支援センター ☎77-2255 老人保健施設西濃在宅介護支援センター ☎73-4007 友和苑在宅介護支援センター ☎88-2522 大東在宅介護支援センター ☎82-2812 在宅介護支援センター静風 ☎82-7271 大垣市お勝山在宅介護支援センター ☎71-2252 大垣市中川在宅介護支援センター ☎82-8850		ソーシャルワーカー、 看護師など
44	ICT相談センター	毎週 火～日曜日 9:00～20:00 ※面接による相談は18:00～20:00、毎週水・木曜日 13:30～15:30	情報工房 ☎・FAX75-7008 e-mail:soudan@johokobo.com	パソコン・タブレット・スマホの基本操作などICTに関する相談	大垣市情報工房 ICT相談担当
		毎週 月曜日 13:30～15:30	綾里地区センター ☎47-8249 (情報企画課)		NPO法人パソコン まるごとアシスト
	パソコン相談 広場	毎週 土曜日 13:30～15:30	情報工房 ☎75-7008		情報ボランティア
45	ポルトガル語 による相談	毎週 日曜日 9:00～15:00	スイトピアセンター (公財) 大垣国際交流協会 ☎82-2311	日常生活全般の相談	ポルトガル語 相談員
		毎週 月～金曜日 8:30～17:15	市役所2階 まちづくり推進課 ☎47-8562		

No	種 別	と き	と こ ろ	内 容	相 談 員
46	行政手続き 相談	毎月 第1日曜日 13:00～15:00 (要予約)	スイトピアセンター (公財) 大垣国際交流協会 ☎82-2311	外国人やその関係者を対象とした行政手続きの相談 (国際結婚、在留資格の更新など)	行政書士
47	英語による 相談	毎週 月～木曜日 8:30～17:15	市役所2階 まちづくり推進課 ☎47-8546	日常生活全般の相談	まちづくり推進課 職員
		火曜日・祝日の翌日を 除く毎日 8:30～17:15	スイトピアセンター (公財) 大垣国際交流協会 ☎82-2311		大垣国際交流協会 職員
48	中国語による 相談	毎週 金曜日 9:00～17:00	市役所2階 まちづくり推進課 ☎47-8546	日常生活全般の相談	中国語相談員
		火曜日・祝日の翌日を 除く毎日 8:30～17:15	スイトピアセンター (公財) 大垣国際交流協会 ☎82-2311		大垣国際交流協会 職員
49	ポルトガル語 によるこころ の相談	毎月 第2日曜日 10:00～16:00 (要予約)	スイトピアセンター (公財) 大垣国際交流協会 ☎82-2311	日常生活で生じる不安や 悩み全般	心理カウンセラー (ブラジル出身)

まちづくり市民活動の育成支援

平成 10 年に特定非営利活動促進法が制定されたことにより、NPO 法人をはじめとする市民活動団体への社会的認知が高まってきた。本市においても、専門性や柔軟性などの特徴を生かしながら、福祉・環境・文化・まちづくりなど様々な分野において活発な活動が展開されており、そうした活動を総合的に育成支援していくため、平成 15 年 4 月に大垣市まちづくり市民活動育成支援条例を施行した。

この条例では、市民活動団体の登録、市民活動の事業および団体の設立経費を対象とした助成制度、行政サービスにおける参入機会の提供、拠点となる「まちづくり市民活動支援センター」の設置、施策に関し調査・審議・助言を行う「まちづくり市民活動育成支援推進委員会」の設置などを盛り込んでいる。

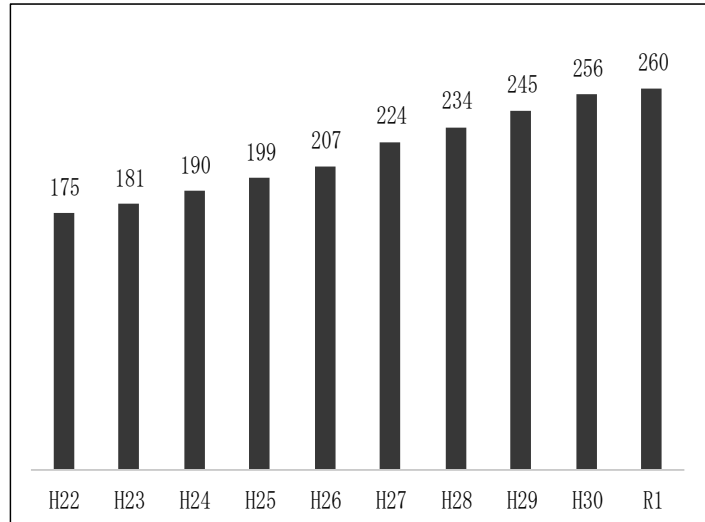
1. 大垣市多目的交流イベントハウス

観光情報発信の拠点として、また、中心市街地活性化を図るための市民各層による賑わい創出拠点として、平成 19 年 10 月に開設した。平成 26 年度から指定管理者制度を導入し、大垣市まちづくり市民活動支援センターを施設内に移転した。同センターは、市民活動の拠点として平成 15 年 7 月に開設し、市民活動に関する情報の受発信、NPO 法人設立や団体運営に関する相談などの業務を行っている。

所在地	大垣市郭町 2 丁目 28 番地	
開館時間	午前 10 時から午後 10 時まで	
休館日	年末年始	
施設	1 階：事務室、展示室（60 人利用可） 3 階：第 1 会議室（20 人利用可）、第 2 会議室（20 人利用可）	
利用料金	使用区分	午前 10 時から午後 10 時まで
	展示室	1 時間につき 210 円
	第 1 会議室	1 時間につき 100 円
	第 2 会議室	1 時間につき 100 円
実績 (令和元年度)	会議室利用：1,916 件（25,400 人） 相談：1,031 件 ※まちづくり市民活動支援センターにおける相談含む	

2. 市民活動団体

条例に基づく市民活動団体の令和2年4月1日現在の数は、市長が所轄する特定非営利活動法人が57団体、登録された団体が203団体で、合計260団体を数え、分野別では、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が56団体、「まちづくりの推進」が50団体、「社会教育の推進」が47団体、「保健・医療・福祉の増進」が39団体、「子どもの健全育成」が27団体、「環境の保全」が13団体などとなっている。



市に登録している市民活動団体の登録数の推移 (年度)

3. 市民活動助成制度

条例に基づき以下の3種類の市民活動に対する資金助成を行っている。

なお、「市民活動助成」および「初めの一步助成」については、申請団体による公開プレゼンテーションを実施し、審議は「まちづくり市民活動育成支援推進委員会」に委ねるなど、透明性の高い制度としている。

種類	市民活動助成	初めの一步助成	市民活動団体設立助成
条件	市に登録した市民活動団体		
	—	登録後3年以内の団体	
	公開審査会と事業報告会への参加		—
対象	地域や社会に貢献する事業		設立に伴う備品等
助成率	2/3	10/10	
上限	25万円	10万円	2万円
回数	3回まで	1回	1回
実績	4件 619,864円	2件 150,303円	7件 138,695円
(令和元年度)	合計：13件 908,862円		

かがやきライフタウン構想の推進

物質的な豊かさから精神的な豊かさを求める社会に転換しているなか、市の長期的なまちづくりC I（シティ・アイデンティティ）として、平成16年9月に「かがやきライフタウン構想」を策定した。

この構想は、本市の地域資源を生かしながら、文化、スポーツ、環境、緑化、福祉、防犯、防災など様々な分野において、市民の皆さんの能力や個性を発揮できる場を創出し、住み良いまちづくりを進めていこうというものである。

市民の皆さんが社会参加や地域貢献などを通じて、自己実現や生きがいを実感でき、一人ひとりがかがやけば、まちもかがやく「かがやきライフタウン大垣」を積極的に推進している。

1. かがやきライフタウン大垣イベント

「かがやきライフタウン構想」の普及・啓発事業として、体験交流企画、パネル展示、フリーマーケット、バザー、ステージ発表、熟年式などを行う「かがやきライフタウン大垣・秋のつどい/春のつどい」を開催している。

<実績（令和元年度）>

事業	とき	ところ	内容
秋のつどい	11/16（土） 11/17（日）	大垣城ホール	参加・協力団体：66団体 来場者数：14,000人
春のつどい	2/22（土） 2/23（日）	大垣市ス イトピア センター	参加・協力団体：72団体 来場者数：11,000人

2. かがやきポータルサイト

インターネットを活用して、市民活動団体の紹介やイベント案内・地区センター、多目的交流イベントハウスの空き検索・奥の細道むすびの地記念館の空き検索及び予約・地域SNSなど、様々な市民活動情報を「かがやきポータルサイト」として一元化し提供している。

実績(令和元年度)	登録団体数：247(令和2年3月末現在)
-----------	----------------------

3. 水都おおがき♡縁むすび

結婚したいと考えている独身の男女に出会いの場を提供するかがやき婚活事業「水都おおがき♡縁むすび」を開催している。

事業名	水都(スイート)おおがき♡縁むすび				
参加対象	水都大垣を愛する独身男女				
実施方法	青年団体OB等から構成される「かがやき婚活プロジェクト」に企画運営を委託				
実績(令和元年度)					
No.	事業	とき	ところ	参加者	成立カップル
1	カクテルパーティー	6/22(土) 16:30~20:00	クインテッサホテル大垣	男15人 女15人	4組
2	花火コン	7/27(土) 17:30~20:45	旬菜居食屋Oeuf Oeuf	男15人 女15人	4組
3	ボウリングパーティー	10/19(土) 15:00~19:30	大垣フォーラムホテル	男8人 女8人	2組
4	クリスマスパーティー	12/7(土) 16:30~20:00	OKB Sky Lounge OGAKI	男20人 女20人	1組
5	レストランパーティー	2/15(土) 16:30~20:00	マサラマスター 船町店	男15人 女15人	2組

国際化の推進

本市の国際化への取り組みは、昭和 61 年 1 月に市職員からなる「大垣市国際化調査研究会」が“2001 年の国際感覚あふれる都市へ”をテーマに「大垣市における国際化のあり方に関する調査研究報告書」をとりまとめ提言を行った。この報告書をもとに、市民グループに意見を聴取し、市民創意による施策として市の国際化をスタートさせた。

昭和 62 年には、全庁的な国際化の取り組みを始め、昭和 63 年には、国際理解教育研究校を 3 校指定。また、同年 9 月には、大垣国際交流協会が設立された。

1. フレンドリーシティ交流

本市では、国際交流に関する考え方として、市民と市民、団体と団体、学校と学校などの間で様々なテーマで行われている交流事業を永続的により充実した実りのあるものとするとともに、これらの交流を世界中に広げ、友情の輪を広げる“フレンドリー構想”を提唱している。

この構想に基づき、昭和 63 年、市制 70 周年を記念し、それまでに市民を主体として積み重ねてきた民間交流を核に海外 5 か国 5 都市、国内 1 都市の 6 都市とフレンドリーシティ交流を開始した。現在、海外 6 か国 7 都市、国内 2 都市の 9 都市をフレンドリーシティとして交流している。

2. フレンドリーシティ（令和 2 年現在）

No.	都 市 名	国 名	交流開始	人 口（人）
1	昌原市	大韓民国（慶尚南道）	S 63	約 1,060,000
2	グレンアイラ市	オーストラリア（ビクトリア州）	S 63	約 150,000
3	邯鄲市	中華人民共和国（河北省）	S 63	約 10,610,000
4	シュツットガルト市	ドイツ連邦共和国 （バーデンヴェルテンベルク州）	S 63	約 610,000
5	ナミュール市	ベルギー王国（ナミュール州）	H10	約 110,000
6	ビーバートン市	アメリカ合衆国（オレゴン州）	H27	約 100,000
7	ユージーン市	アメリカ合衆国（オレゴン州）	H27	約 160,000
8	鹿児島市	日本国（鹿児島県）	S 63	約 600,000
9	日置市	日本国（鹿児島県）	H20	約 50,000

*S63：市制 70 周年、H27：市制 80 周年、H20：市制 90 周年、

多文化共生社会の推進

平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正により、日系人の日本での就労が容易になったことや、外国人研修制度による研修生の受入れなどにより、本市で暮らす外国人市民は増加をし続け、平成19年度末には7,370人となった。平成20年の世界同時不況を契機に外国人市民は減少傾向にあったが、平成27年度以降は増加している。

こうした外国人市民は、言葉の壁や生活習慣、文化の違いから様々な課題を抱えている。このため本市では、平成24年3月に「大垣市多文化共生推進計画」、平成29年3月には「大垣市多文化共生推進指針」を策定し、外国人市民に係る課題解決に向けた各種施策を展開し、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすいまちづくりを推進している。

1. 外国人市民人口の推移

(各年度末現在・単位：人)

年度	ブラジル	中国	フィリピン	ベトナム	その他	合計
27	1,887	1,172	347	98	796	4,300
28	1,916	1,174	343	156	927	4,516
29	2,034	1,196	397	245	834	4,706
30	2,351	1,219	414	358	892	5,234
R元	2,549	1,246	455	494	969	5,713

2. 多文化共生推進指針（主な施策及び事業）

大垣市多文化共生指針では、目指すべき本市の将来像を「互いに理解を深め、多様性を活かした多文化共生の地域社会」と定め、4つの基本目標と5つの施策体系に沿って事業を展開している。

- (1) 外国人市民の日本語能力向上
 - ・ 外国人市民のための日本語教室等の開催（R元・延577人参加）
 - ・ プレスクール「きらきら教室」の開催（R元・外国人5歳児38人参加）
 - ・ 外国人児童生徒のための放課後支援教室の開催（R元・児童生徒延1,326人参加）
- (2) 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実
 - ・ 外国人市民のためのくらしのガイドブック（ポルトガル語ほか）配布
 - ・ ポルトガル語情報誌「アミーゴ」の発行（月1回）（R元・毎月700部発行）
 - ・ 多言語による行政情報のメール・SNS配信（月4～5本）（R元・78本配信）
- (3) 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上
 - ・ フレンドリーシティ交流事業
- (4) 外国人市民の防災力向上
 - ・ 外国人市民のための防災訓練の開催（R元・外国人31人、日本人12人参加）

男女共同参画の推進

人口減少社会の到来や少子高齢化の進展により人口構造が大きく変化する中、今後の社会経済の持続的な発展には、男女ともに様々な場面で個性と能力を十分に発揮し活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた取組が必要になる。

そうした中、本市においては、平成12年に「大垣市男女共同参画プラン」を策定して以来、平成15年には「大垣市男女共同参画推進条例」を制定、平成17年3月には岐阜県下初となる「男女共同参画都市宣言」を行い、平成29年10月には「大垣市男女共同参画センター」をオープンさせるなど、男女共同参画に関する取組を推進しており、現在は、平成30年3月に策定した第四次男女共同参画プランに基づき施策を推進している。

1. 推進体制

(1) 第四次男女共同参画プラン

平成30年度から令和4年度までの5年間を期間とし、めざす姿「みんなで創る 男女共同参画都市」のもと3つの重点目標を設定している。また、「女性の活躍推進計画」と「DV対策基本計画」を包含したプランとしている。

(2) 男女共同参画推進審議会

男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため設置され、毎年度プランの進捗状況を報告し提言を受ける。(令和元年度 2回開催)

(3) 男女共同参画プラン行政推進委員会

総合的かつ効率的な施策推進を図る庁内組織として設置し、毎年度プランの進捗状況を報告し、必要に応じて横断的な検討・調整を行う。(令和元年度 2回開催)

2. 推進事業

(1) 男女共同参画団体支援協働事業

大垣市男女共同参画推進連絡協議会をはじめとする男女共同参画への取組を行う市民団体を支援するとともに、団体との協働による事業推進を図る。

(2) 男女共同参画推進啓発事業

① 男(ひと)と女(ひと)のかがやきまちづくり表彰

男女共同参画社会づくりに積極的に取り組む個人、団体、企業を表彰する。

(令和元年度 個人・団体の部 1人を表彰)

② 男女共同参画情報誌「ウィズあい大垣」の発行

男女共同参画に関する取組や事業などの情報発信を行う。(令和元年度 2回発行)

③ DV防止への啓発活動

女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせた啓発活動等を行う。

(令和元年度 DV防止啓発講演会 参加者数140人、街頭啓発活動の実施)

(3) ワーク・ライフ・バランス推進事業

企業や市民に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する講座開催等による啓発を行う。

(令和元年度 講座開催3回 延参加者数150人)

(4) 女性活躍推進事業

女性が職業生活において十分に能力や個性を発揮することでの活躍を促進するため、女性人材の育成や就業支援の推進を図る講座開催等を行う。(令和元年度 講座開催21回 延参加者数392人)

(5) 女性相談事業

① 女性の悩み相談

女性が抱える様々な悩みや不安の軽減や解決を図るため、女性相談員による相談対応を行う。

(令和元年度 相談件数223件 うち電話88件、面接135件)

② 女性のための法律相談

女性問題に関する相談で法的専門性を要するものについて、女性弁護士による相談対応を行う。

(令和元年度 相談件数47件)

③ 女性のためのキャリア相談

女性の仕事に関する悩みについて、キャリアコンサルタントによる相談対応を行う。

(令和元年度 相談件数31件)

3. 推進拠点（男女共同参画センター）

大垣市男女共同参画センター（愛称：ハートリンクおおがき）は、「交流」「研修」「相談」の3つの機能を持つ施設として整備した、本市の男女共同参画社会づくりの拠点施設である。

(1) 施設概要

① 所在地 大垣市室本町5丁目51番地 大垣市スイトピアセンター学習館1階

② 開設年月日 平成29年10月11日

③ 施設内容 交流広場、授乳室、研修室、相談室

④ 開館時間 交流広場：午前9時から午後5時まで 研修室：午前9時から午後9時まで

⑤ 休館日 毎週火曜日（その日が国民の祝日に当たるときは、その翌日）、国民の祝日の翌日（その日が日曜日又は火曜日に当たるときはその翌日とし、その日が月曜日又は土曜日に当たるときは、その翌々日）、年末年始（12月29日～1月3日）

⑥ 研修室の利用

1) 利用要件 市内で男女共同参画に関する活動を行う団体として登録した団体

2) 使用料 無料

(2) 利用状況（令和元年度実績）

交流広場	授乳室	研修室	相談	合計
3,886人	583人	1,319人	231人	6,019人

地区センター

地区住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するとともに、社会教育の推進及び福祉の増進を図るため、地区センターを設けている。管理は、指定管理者制度を導入し、各地区センターの運営委員会が実施している。

1. 施設の概要等

① 東地区センター (令和元年度利用人数) 14,685人	所在地	大垣市藤江町6丁目207番地	TEL 74-6032
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	288.43㎡	
	完成年月	昭和60年4月	
② 北地区センター (令和元年度利用人数) 48,426人	所在地	大垣市林町6丁目105番地	TEL 81-7171
	構造	鉄骨造平屋建(一部2階建)	
	延面積	699.73㎡	
	完成年月	昭和60年5月	
③ 西地区センター (令和元年度利用人数) 32,235人	所在地	大垣市南若森町438番地	TEL 73-1811
	構造	鉄骨造平屋建	
	延面積	587.78㎡	
	完成年月	昭和61年4月	
④ 南地区センター (令和元年度利用人数) 20,741人	所在地	大垣市南瀬町1丁目74番地1	TEL 73-2874
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	561.95㎡	
	完成年月	昭和62年4月	
⑤ 三城地区センター (令和元年度利用人数) 44,029人	所在地	大垣市加賀野4丁目37番地1	TEL 73-2864
	構造	鉄骨造平屋建	
	延面積	595.72㎡	
	完成年月	昭和62年4月	
⑥ 和合地区センター (令和元年度利用人数) 26,597人	所在地	大垣市開発町5丁目86番地3	TEL 75-2365
	構造	鉄筋コンクリート造平屋建	
	延面積	545.97㎡	
	完成年月	昭和63年4月	
⑦ 赤坂東地区センター (令和元年度利用人数) 10,316人	所在地	大垣市赤坂新町1丁目10番地	TEL 71-4743
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	418.34㎡	
	完成年月	平成2年4月	
⑧ 安井地区センター (令和元年度利用人数) 24,941人	所在地	大垣市東前3丁目10番地	TEL 82-0688
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	518.23㎡	
	完成年月	平成2年4月	
⑨ 宇留生地区センター (令和元年度利用人数) 24,268人	所在地	大垣市荒尾町1438番地	TEL 92-2383
	構造	鉄筋コンクリート造平屋建	
	延面積	561.69㎡	
	完成年月	平成2年4月	

⑩ 荒崎地区センター (令和元年度利用人数) 21,067人	所在地	大垣市島町80番地	TEL 92-0232
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	499.06㎡	
	完成年月	平成3年3月	
⑪ 日新地区センター (令和元年度利用人数) 20,499人	所在地	大垣市入方2丁目1611番地1	TEL 89-9966
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	634.88㎡	
	完成年月	平成4年4月	
⑫ 江東地区センター ・こどもの城 (令和元年度利用人数) 32,068人	所在地	大垣市浅草2丁目10番地	TEL 89-0600
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	987.06㎡	
	完成年月	平成6年9月	
⑬ 興文地区センター (令和元年度利用人数) 14,156人	所在地	大垣市東外側町2丁目24番地	TEL 75-5016
	構造	鉄筋コンクリート造3階建(1・2階使用)	
	延面積	562.76㎡	
	完成年月	平成10年1月	
⑭ 赤坂地区センター (令和元年度利用人数) 13,235人	所在地	大垣市赤坂町3342番地1	TEL 71-5044
	構造	鉄骨造2階建(一部3階)	
	延面積	1,008.31㎡	
	完成年月	平成12年1月	
⑮ 綾里地区センター (令和元年度利用人数) 19,080人	所在地	大垣市綾野6丁目111番地1	TEL 91-6266
	構造	鉄骨造平屋建	
	延面積	617.50㎡	
	完成年月	平成14年4月	
⑯ 川並地区センター (令和元年度利用人数) 17,987人	所在地	大垣市古宮町1537番地	TEL 88-1233
	構造	鉄骨造平屋建	
	延面積	608.00㎡	
	完成年月	平成19年4月	
⑰ 中川地区センター (令和元年度利用人数) 26,672人	所在地	大垣市中川町4丁目150番地	TEL 75-2575
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	
	延面積	898.07㎡	
	完成年月	平成23年3月	
⑱ 青墓地区センター (令和元年度利用人数) 20,110人	所在地	大垣市昼飯町270番地51	TEL 91-1013
	構造	鉄骨造平屋建	
	延面積	611.00㎡	
	完成年月	平成23年4月	

(令和元年度利用人数合計)

431,112人

青少年健全育成

次代を担う青少年が社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるよう、地域に貢献する活動を支援することで、心身共に健康で、豊かな未来に希望をもった青少年の育成を推進している。

1. 成人式

新たに大人社会の一員となる新成人の門出を祝福する「成人式」を開催している。

<実績（令和元年度）>

と き	令和2年1月13日（月・祝）
と ころ	大垣フォーラムホテル
参加者数	1,301人（該当者：1,765人）
内 容	式典、中学校別交流会ほか

2. ツール・ド・西美濃開催事業

大垣青年会議所、大垣商工会議所及び西美濃2市9町で組織した実行委員会が主催する、西美濃地域を自転車で周回するサイクリングイベント「ツール・ド・西美濃」の開催を支援している。

<実績（令和元年度）>

と き	令和元年9月15日（日）
と ころ	大垣市浅中公園総合グラウンドを発着点とした約132km
参加者数	630人

生涯学習の充実

生涯学習とは、市民が生涯にわたって行うあらゆる学習のことで、市民の皆さんの社会参加、地域貢献を行うためのきっかけづくりの場として、様々な講座を開講している。

1. かがやき成人学校講座

日常生活に即した知識教養を深めるとともに、学習を通して豊かな人間関係と生活の向上を図るため、各種講座を開講している。

<実績（令和元年度）>

開講期間	講座数	受講者数	主 な 講 座
【前期】 4/17（水）～ 9/13（金）	64講座	1,762人	絵を描こう！入門、日本のうた 世界のうた、かんたん！！骨盤体操、やさしい俳句教室 ほか
【後期】 10/18（金）～ 2/24（月）	55講座	1,425人	初めての消しゴムはんこ、楽しく弾ける大正琴、楽しくトライ社交ダンス、「奥の細道」講読 ほか

2. かがやきカレッジ

知識と教養を深めるため、岐阜協立大学との共催による講座を開講している。

<実績（令和元年度）>

開講期間	講座数	受講者数	主 な 講 座
7/4（木）～ 10/24（木）	8講座	356人	IT活用による「働き方改革」、労働を倫理的に考える、「働き方改革」について考える

3. かがやき出前講座

知識と教養を深めるため、市民の要望に応じて市の職員や市民講師が出向き、市政の説明や専門知識を生かした講座を開催している。

<実績（令和元年度）>

区分	メニュー数	出前回数	受講者数
市職員による講座	113講座	247回	9,252人
市民講師による講座	193講座	159回	4,710人
合計	306講座	406回	13,962人

4. かがやき市民講座

市民へ幅広い学習機会を提供するため、趣味・教養の充実、地域の歴史などで構成した講座を実施している。

<実績（令和元年度）>

開講期間	講座数	受講者数	主 な 講 座
7/12（金）～ 1/18（土）	7講座	272人	オリンピック・パラリンピックと地域の国際交流の芽生え、オリンピックの歴史～古代から現代まで～、熱気を引き継ぐ 東京2020から岐阜へ ほか

5. おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）

本市の地域資源である「歴史・文化」「自然」「食」などをテーマとした参加体験講座の博覧会を実施し、体験を通し地域の人と人、人と団体、企業を結び、新たな地域の魅力を再発掘するため、多彩な体験講座を提供・紹介している。

<実績（令和元年度）>

開催期間	講座数	受講者数	内 容
10/18（金）～ 11/24（日）	58講座	10,121人	おおがきクリエイターズパーク、養老鉄道電車庫ツアーほか

6. 街のアーティストフェスタ

かがやきライフタウン構想を一層推進するため、生涯学習団体や市民活動団体の学習成果の発表と、市民の皆さんの生涯学習や市民活動へのきっかけづくりとなる、「街のアーティストフェスタ」を開催している。

<実績（令和元年度）>

No.	開催期間	入場者数	内 容
1	6/29（土）・ 6/30（日）	350人	ステージ発表 8団体 作品展示 5団体
2	8/24（土）・ 8/25（日）	340人	ステージ発表 10団体 作品展示 9団体
3	10/19（土）・ 10/20（日）	200人	創作体験 12団体 ※「おむすび博」と連携して開催
4	12/7（土）・ 12/8（日）	310人	ステージ発表 9団体 作品展示 3団体
5	2/15（土）・ 2/16（日）	400人	ステージ発表 11団体 作品展示 8団体

住 民 窓 口

1. 窓口事務の概要

窓口サービス課においては、戸籍及び住民基本台帳に係る届出の受付・印鑑登録・埋火葬許可・自動車臨時運行許可・各種証明書の発行・一般旅券の申請受付や交付等、市民に直結した市民サービスを行っている。また、市内6か所に設置した東部・西部・南部・市民会館・北部・赤坂の各市民サービスセンターにおいて、窓口サービス課と同等のサービスを土・日（赤坂を除く）・祝日を含め提供している。さらに、令和2年1月の新庁舎オープンにあわせ、窓口申請書作成支援システムの運用を開始し、証明発行に係る申請書や転居等の住民異動届に住民登録情報を印字して、利用者の手書きの負担を軽減するなど、サービスの向上に努めている。

○ 窓口業務の迅速化・効率化に向けての施策

年 月	施 策 内 容
昭和 62 年 6 月	本庁・事務所・支所間で戸籍・住民票・印鑑登録証明書の交付が受けられるFAXの導入
平成 2 年 5 月	住民基本台帳事務のオンラインシステムの稼働
平成 3 年 11 月	印鑑登録事務のオンラインシステムの稼働
平成 10 年 4 月	改ざん防止用紙使用開始・電子公印化の実施
平成 12 年 10 月	戸籍電算システムの稼働
令和 2 年 1 月	窓口申請書作成支援システムの稼働

○ 市民サービスの向上に向けての施策

年 月	施 策 内 容
平成 3 年 4 月	サンデーサービスコーナーの設置（スイトピアセンター文化会館1階事務室で土・日曜日に住民票の写しを交付・電話予約が必要）
平成 10 年 4 月	「市民の窓口」を開設 個人の市県民税証明書の交付等取扱証明項目の拡大、市民の利便性の向上のため窓口レイアウトの変更等
平成 12 年 4 月	取扱証明項目の拡充（固定資産税証明書の交付開始）
平成 15 年 8 月	証明書自動交付機を本庁ロビーに設置
平成 19 年 1 月	市民サービスセンターの設置 市内6か所：土・日・祝日における行政サービスの提供開始（これに伴い従来の1事務所、13支所及びサンデーサービスコーナーは廃止）
平成 20 年 1 月	市民課と保険年金課、高齢福祉課福祉医療係を統合した「窓口サービス課」の開設による総合窓口の設置 多くの手続きを同じ窓口で受付、窓口案内係の設置、受付番号券の発行、ローカウンターの設置等
1 月	証明書自動交付機を利用した証明書の発行手数料を250円から200円に改定
平成 20 年 10 月	証明書自動交付機の取扱項目の拡充（戸籍証明の発行開始）戸籍証明書の発行手数料は400円
平成 22 年 4 月	「旅券の窓口」を開設
平成 25 年 10 月	証明書コンビニ交付サービス開始（これに伴い証明書自動交付機と大垣市駅証明サービスコーナーは廃止）
令和 2 年 1 月	窓口申請書作成支援システム（かんたん窓口）の運用開始
4 月	機構改革に伴う組織改編 総合窓口機能を維持しながら、国保・年金グループ、福祉医療・後期医療グループを国保医療課に分離

○ 広域的な行政サービスに向けての施策

年 月	施 策 内 容
平成 12 年 7 月	広域行政窓口サービス事業の実施 西濃・岐阜地域37市町村（現在は20市町）間で戸籍謄抄本等の証明書をFAXで取り寄せる相互発行事業の実施
平成 14 年 8 月	住民基本台帳ネットワークシステム第一次稼働開始 住民票への住民票コード付番、本人確認情報の国県等への提供
平成 15 年 8 月	住民基本台帳ネットワークシステム第二次稼働開始 住民票の写しの広域交付・転入転出の特例・住民基本台帳カードの発行
平成 16 年 1 月	公的個人認証電子証明書の発行申請受付事務開始
平成 27 年 10 月	マイナンバー制度開始（住民票への個人番号付番、個人番号の通知）
平成 28 年 1 月	マイナンバーカードの交付開始

(1) 住民登録世帯・人口 （各年度3月末現在）

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		世帯数	65,550 世帯	66,250 世帯	67,090 世帯
住民基本台帳	人口	男	78,847 人	78,742 人	78,776 人
		女	82,781 人	82,566 人	82,347 人
		計	161,628 人	161,308 人	161,123 人

※ 外国人住民を含む

(2) 外国人数（国籍別）状況 （各年度3月末現在）

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		ブラジル	2,034 人	2,351 人	2,549 人
中 国	1,196 人	1,219 人	1,246 人		
ベ ト ナ ム	245 人	358 人	494 人		
フ ィ リ ピ ン	397 人	414 人	455 人		
韓 国 ・ 朝 鮮	298 人	290 人	284 人		
ペ ル ー	141 人	145 人	145 人		
ネ パ ー ル	73 人	111 人	114 人		
イ ン ド ネ シ ア	44 人	61 人	78 人		
そ の 他	278 人	285 人	348 人		
総 数		4,706 人	5,234 人	5,713 人	
国 籍 数		49 か国	42 か国	47 か国	

(3) 各種届出件数状況 (各年度3月末現在)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戸 籍	出 生		1,731 件	1,689 件	1,612 件
	認 知		32 件	25 件	24 件
	養子縁組		169 件	160 件	138 件
	養子離縁		43 件	43 件	54 件
	婚 姻		1,717 件	1,620 件	1,847 件
	離 婚		410 件	370 件	428 件
	死 亡		2,069 件	2,018 件	2,020 件
	復 氏		5 件	2 件	3 件
	入 籍		361 件	301 件	293 件
	分 籍		22 件	12 件	30 件
	帰 化		28 件	17 件	14 件
	転 籍		723 件	645 件	696 件
	訂正・更生		97 件	92 件	85 件
	そ の 他		283 件	279 件	307 件
計		7,690 件	7,273 件	7,551 件	
住民基本 台 帳	転 入		4,375 件	3,278 件	3,449 件
	転 居		2,916 件	2,383 件	2,542 件
	転 出		4,234 件	3,611 件	3,665 件
	世帯変更届		1,802 件	1,804 件	878 件
	職権記載修正		3,683 件	6,095 件	5,085 件
	計		17,010 件	17,171 件	15,619 件

(4) 印鑑登録状況 (各年度3月末現在)

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
印 鑑 登 録 件 数			103,109 件	103,022 件	102,993 件

(5) 旅券取扱状況 (各年度3月末現在)

区 分			年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受 付	新規・更新	10年		1,808 件	1,869 件	1,745 件
		5年		1,136 件	1,159 件	1,148 件
	訂正・変更			50 件	50 件	70 件
	増 補			2 件	1 件	3 件
	紛 失			26 件	19 件	21 件
	計			3,022 件	3,098 件	2,987 件
交 付				2,953 件	3,037 件	2,998 件

※ 平成22年4月から旅券の窓口を設置

(6) 諸証明書交付状況 (各年度3月末現在)

区 分	年 度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住 民 票 の 写 し 等	82,844 件	83,026 件	78,314 件
印 鑑 登 録 証 明 書	59,859 件	55,335 件	53,648 件
戸 籍 (除 籍) 謄 本 ・ 抄 本	50,627 件	53,407 件	50,342 件
合 計	193,330 件	191,768 件	182,304 件

※ 各窓口における証明発行数 (証明書コンビニ交付・広域行政窓口サービスの発行件数除く)

(7) 証明書コンビニ交付サービスの諸証明書交付状況 (各年度3月末現在)

区 分	年 度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住 民 票 の 写 し 等	1,597 件	1,553 件	1,761 件
印 鑑 登 録 証 明 書	1,479 件	1,317 件	1,551 件
戸 籍 (除 籍) 謄 本 ・ 抄 本	231 件	255 件	283 件
税 関 係 証 明 書	263 件	216 件	200 件
合 計	3,570 件	3,341 件	3,795 件

※ 平成25年10月1日から証明書コンビニ交付サービス開始

(8) 広域行政窓口サービス取扱状況 (各年度3月末現在)

区 分	年 度	委 託 件 数 (他市町で受けた大垣市分)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
住 民 票 の 写 し 等		350 件	375 件	323 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し		94 件	89 件	81 件
印 鑑 登 録 証 明 書		123 件	153 件	166 件
身 分 証 明 書		88 件	85 件	60 件
戸 籍 謄 本 ・ 抄 本		1,840 件	1,775 件	1,757 件
除 籍 (改 製 含 む) 謄 本 ・ 抄 本		176 件	141 件	164 件
税 関 係 証 明 書		491 件	264 件	236 件
合 計		3,162 件	2,882 件	2,787 件
区 分	年 度	受 託 件 数 (大垣市で受けた他市町分)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
住 民 票 の 写 し 等		509 件	457 件	462 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し		85 件	96 件	94 件
印 鑑 登 録 証 明 書		194 件	212 件	191 件
身 分 証 明 書		78 件	80 件	87 件
戸 籍 謄 本 ・ 抄 本		2,066 件	2,058 件	2,074 件
除 籍 (改 製 含 む) 謄 本 ・ 抄 本		251 件	196 件	198 件
税 関 係 証 明 書		569 件	368 件	344 件
合 計		3,752 件	3,467 件	3,450 件

※ 平成12年7月から西濃・岐阜地域市町村間の相互発行による広域行政窓口サービス事業を実施

(9) 個人番号カード交付状況

交付枚数 20,260 枚 (令和2年4月1日現在)

地域改善・人権擁護

1. 概 要

昭和44年に「同和対策事業特別措置法（時限立法）」で始まった地域改善対策事業は、その後、三十余年の間、国・県・市が三位一体となって、同和問題（生活環境・教育・就業などの改善）の早期解決に向けて取り組んできた。平成14年3月末に、全ての関係法律が失効し、現在では、地域の実情に即した、自治体ごとの単独事業が実施されている。

その中で、平成12年12月に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、国・地方公共団体では、人権重要課題（現在：同和、女性、子ども、高齢者、障がい者、アイヌの人々、外国人、HIV感染者等、ハンセン病患者・元患者・その家族、刑を終えて出所した人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害、ホームレス、性的指向及び性自認、人身取引、東日本大震災に起因する人権問題の17項目）を中心に、人権差別問題の解消に向けた取り組みが行われている。このように同和行政は、「あらゆる人々の人権尊重」を確立するための人権行政へと移行してきた。近年では、平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、同年6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、同年12月には、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されるなど、人権に関する法律の整備が図られている。

こうした状況の中で、市は平成6年9月に「大垣市人権を尊重する都市」を宣言し、庁内組織「大垣市人権施策推進会議」において、全庁体制で人権教育・啓発に、重点を置いて取り組んでいる。

また、市民との協働を図るため、平成20年3月に「市民一人ひとりが人権感覚を高め、お互いを認め合う人権尊重のまちづくり」を基本理念とする「大垣市人権施策推進指針（以下「指針」）」を策定し、同年9月には、人権問題に関わる有識者で構成する「大垣市人権のまちづくり懇話会」を設置し、人権尊重のための教育や啓発、擁護活動をはじめ、それぞれの人権課題に対応した施策の推進を、関係機関・部署と連携して図っている。なお、平成30年3月には、社会情勢や人権に関する市民の意識の変化を反映させるため、人権に関する市民意識調査を実施し、指針の第二次改定を行った。

市の主な取り組みとしては、人権意識を高めるために「人権啓発広告塔設置事業」を実施し、市内の施設や主要道路に広告塔を設置（17か所）している。また、人権に関する市民の声を取り入れた「人権Letter」（市内全戸配布）を年2回発行し、市広報のコラム「人権について考える」などで、各種人権啓発事業を推進している。

さらに、人権擁護を推進していくために、いじめや嫌がらせ、不当な差別、人権侵害等を受け、悩んでいる人の相談業務として、人権擁護委員を相談員とした「人権よろず相談」を次のとおり開設して対応している。

2. 人権よろず相談

相談日	場 所	内 容	相談員
毎月第3金曜日 13:00～16:00	市役所人権擁護推進室 TEL 47-8576	差別や虐待、パワハラなどの 様々な人権問題	人権擁護委員
奇数月第2水曜日 9:30～11:30	上石津地域事務所 TEL 45-3111		
奇数月第3木曜日 13:00～16:00	墨俣地域事務所 TEL 62-3111		

※ 都合により相談日などを変更することがありますので、あらかじめご確認ください。

公益財団法人大垣国際交流協会

公益財団法人大垣国際交流協会（OIEA）は、大垣を中心とした地域で、文化、教育、スポーツなど幅広い分野で国際交流活動を行い、フレンドリーシティ構想の推進を図るとともに、地域で生活する外国人市民への支援・交流を通じて国際化時代にふさわしいまちづくりの実現をめざしている。

1. 所在地 大垣市室本町5丁目51番地（スイトピアセンター内）
2. 沿革 昭和63年9月3日 任意団体として「大垣国際交流協会」発足
平成元年12月28日 財団法人大垣国際交流協会を設立
平成24年4月1日 公益財団法人へ移行
3. 役員等 28人
(名誉会長1人、相談役5人、理事長1人、副理事長2人、常務理事2人、理事5人、監事2人、評議員10人)

4. 事業実績（令和元年度）

- (1) フレンドリーシティ交流事業
 - ① フレンドリーシティ派遣事業
 - ・ ナミュール（ベルギー）
 - ・ 邯鄲（中国）
 - ・ ビーバートン・ユージーン（アメリカ）
 - ② フレンドリーシティ受入事業
 - ・ 邯鄲（中国）
- (2) 国際交流・国際協力事業
 - ① 地域国際交流事業
 - ② 国際交流ボランティア活動推進事業
 - ・ 国際交流ボランティア（日本語指導、日本文化紹介、ホームステイ・ホームビジット、通訳・翻訳等）の募集・育成
 - ③ 民間国際交流助成事業
 - ④ 外国語基礎会話講座事業
 - ・ 英語、ポルトガル語、韓国語、中国語
 - ⑤ 海外事情紹介事業
 - ・ 多文化紹介講座、小中学生・高校生海外研修派遣団員報告会
 - ⑥ 国際交流事業記録写真等展示事業
 - ⑦ 広報事業

(3) 多文化共生推進事業・外国人市民支援事業

① 地域在住外国人市民の日本語学習支援

- ・ 外国人市民のための日本語教室
- ・ マンツーマン方式の日本語学習支援
- ・ にほんごおしゃべりルーム
- ・ 地域日本語教育シンポジウム

② 外国人市民のための相談窓口の設置

- ・ ポルトガル語、中国語、英語による生活相談
- ・ 行政書士による行政手続き相談会
- ・ ポルトガル語によるこころの相談会

③ 外国人市民のための行事、講座等の開催

- ・ 外国人市民のための和服体験
- ・ 外国人市民のための神輿体験

(4) ブラジル人子弟日本語学習支援事業

- ・ 学校法人 HIRO 学園への日本語指導者講師派遣

5. 組織図

